

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	434,654	流動負債	178,422
現金及び預金	182,796	買掛金	49,225
売掛金	171,469	未払金	47,193
棚卸資産	8,795	未払費用	56,690
繰延税金資産	20,612	未払法人税等	12,968
その他	50,980	預り金	3,283
		その他	9,061
		負債合計	178,422
固定資産	2,458	(純資産の部)	
有形固定資産	2,168	株主資本	258,689
工具、器具及び備品	2,168	資本金	30,000
(純額)		利益剰余金	228,689
投資その他の資産	289	利益準備金	6,005
繰延税金資産	289	その他利益剰余金	222,684
		繰越利益剰余金	222,684
		(うち当期純利益)	85,723
		純資産合計	258,689
資産合計	437,112	負債純資産合計	437,112

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号）に基づいて、計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕 掛 品・・・個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・定額法によっております。
耐用年数については次の通り見積もっております。
工具、器具及び備品・・・5年
4. 引当金の計上基準
 - (1) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。
5. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	600	-	-	600

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,834	26,390.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	25,716	利益剰余金	42,860.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日